

良き成長を導く法務の力

鳥飼総合法律事務所 弁護士 鳥飼重和

新しい時代の到来とそれに相応しい法務人材とは何か？—それをテーマにして、この原稿を書いてきた。そのため、この原稿は、4、5年はかかるものとイメージしてきた。ただ、そうもいかなかったのが、突然のことであるが、今回で最終稿とすることにした。

人材は、組織のより良き成長に寄与する人のことである。その意味で、法務人材は、法務の役割を果たすことで、会社のより良き成長に寄与する人材をいうことになる。そのためには、法務人材は、経営を知らなければならない。経営を知ることにより、より良き成長とは何かを知ることになるからである。

より良き成長とは何か？—社会の人々をより良くすることで、会社が社会の信頼を得ることこそ、より良き成長が得られる。つまり、社会の信頼に奉仕することこそ、より良き成長の源である。それを示す言葉が、コンプライアンスである。コンプライアンスに、法令等の遵守を超える意味を持たせることが会社により良き成長をもたらす経営者の役割である。経営者がその役割を果たすのに必要なセンスをリーガルマインドというのであり、経営者が役割を果たせるように、リーガルマインドの重要性を経営者に伝えることが、真の意味での法務人材なのである。

法令、判例、実務慣行等を知ること、法務人材には必要である。しかしながら、それらを知るだけでは、会社により良き成長をもたらす真の意味の法務人材とはいえない。企業の活動が法令等遵守の段階でとどまっていたら、社会の人々の信頼を得られないからである。むしろ、法令等の知識等の法務に備わっている様々な手法のうち、社会の人々の信頼を勝ち取るものを知り、それを活用することで、会社のより良き成長に寄与できるようにする必要がある。裁判制度の信頼を維持するための法務的手法が三段論法であるが、この三段論法のエッセンスである法的思考の自由自在な活用によって、社会の人々から信頼を得ることができるはずである。すなわち、具体的事情の下で、何が真の問題なのかを明確にし、判断の目的・方針を明らかにして、弾力的に法的思考力を活用すれば、迅速、適切、かつ、一貫した判断を導くことができるのである。

過去の例では、巨額の借金をお金の問題ではなく、信頼の問題に置き換えて見事に解決した事例もある。これこそ、真の意味のリーガルマインドなのである。法務人材は、経営の立場から、法務の底に眠っている無限の金塊を掘り起こせる力を持っている。真の法務は、会社の経済的基盤を強化し、より良き成長を導く力を持っているのである。そのことを教えるのが平成維新という新しい時代であり、そのときに目覚めることが法務開化なのである。東日本大震災という平成の黒船の時代にこそ、法務は目覚め、真の法務人材となって頂きたい。法務の未来に幸いあれ。

鳥飼重和（とりかい しげかず）

税理士事務所勤務後、司法試験に合格。日本税理士会連合会顧問。専門分野：内部統制・役員責任を中心とした会社法。税務訴訟を中心とした税法。主著書：『平成23年株主総会徹底対策』（鳥飼重和／菊地伸、商事法務、2011）、『内部統制とIR—研究者と実務家の立場から』（共著、商事法務、2011）、『株主総会の財務会計に関する想定問答（平成23年版）』（共著、清文社、2011）など多数。